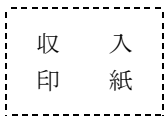


〔処分委託用〕



委 託 契 約 書

1 委託業務の名称

北海道大野農業高等学校産業廃棄物処分業務

2 委託期間

契約日の翌日から令和7年（2025年）6月20日まで

3 業務の内容

受託者は、委託者の事業場から排出される産業廃棄物（以下「廃棄物」という。）の収集運搬及び処分を適正に行うものとする。委託者及び受託者は、別紙「業務処理要領（以下「要領」という。）に記載された廃棄物の収集運搬及び処分を「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその他関係法令に従い適正に行うため、本契約書、要領及び添付書類によって産業廃棄物処理契約を締結する。

4 契約金額

処分費区分	単価
収集運搬料	一式 円
混 合 物	1 t あたり 円
木 く ず	1 t あたり 円

5 契約保証金

免除

上記委託業務について、委託者と受託者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。）

（注）括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には以下の内容に置き換えて使用する。

「この契約を証するため、契約内容を記録した電磁的記録に当事者が合意の後、電子署名を行うものとする。」

令和7年（2025年） 月 日

委託者：排出事業者	住 所	函館市美原4丁目6番16号
	名 称	北海道教育庁渡島教育局
	代表者	北海道教育庁渡島教育局長 長 居 成 好 印

委託者の排出事業場	住 所	北斗市向野2丁目26番地1号
	名 称	北海道大野農業高等学校

受託者：処分業者	住 所	
	名 称	
	代表者	印

(総則)

第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、別紙委託業務処理要領（以下「要領」という。）に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。

2 受託者は、頭書の委託期間において委託業務を処理し、委託者は、その対価である業務委託料を受託者に支払うものとする。

3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、契約書及び要領に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

7 この契約書及び要領における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、委託者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第3条 受託者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 受託者は、この契約の適正な履行を確保するために必要な範囲において、委託業務の一部の処理を、受託者の責任において、第三者に委託することができる。この場合においては、受託者は、委託者が指示する書面を提出の上、あらかじめ委託者の承諾を得なければならない。

3 受託者は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、再委託した業務に係る再委託先の行為について、委託者に対して全ての責任を負うものとする。

4 受託者は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、この契約を遵守するために必要な事項について、この契約書を準用して再委託先と約定しなければならない。

(業務担当員)

第4条 委託者は、受託者の委託業務の処理について必要な連絡指導に当たる業務担当員及び業務担当員不在の場合の代務者（以下「業務担当員等」という。）を定め、受託者に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者)

第5条 受託者は、委託業務の処理について業務処理責任者を定め、委託者に通知するものとする。業務処理責任者を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者の変更請求等)

第6条 委託者は、業務処理責任者が、委託業務の処理上著しく不相当と認められるときは、その理由を付した書面により、受託者に対し、その変更を請求することができる。

2 受託者は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を委託者に通知しなければならない。

(調査等)

第7条 委託者は、委託業務の処理状況について、随時に、調査し、報告を求め、又は当該業務の処理につき適正な履行を求めることができる。

2 受託者は、前項の規定による求めに対し、速やかにこれに応じなければならない。

(報告義務)

第7条の2 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに、委託者に報告し、その措置につき委託者と協議しなければならない。

(1) 要領で定める方法以外の方法により委託業務を処理する必要があると認められるとき。

(2) 委託業務に付随して処理する必要があると認められる業務が生じたとき。

(3) 委託業務の処理に関し事故が生じたとき。

(実績報告書等)

第8条 受託者は、委託業務を完了したときは、速やかに、当該委託業務の処理成果を記載した実績報告書（別紙様式）を、委託者に提出しなければならない。

2 委託者は、前項の規定により提出された実績報告書を審査の上、その結果を書面により受託者に通知するものとする。

(業務委託料の請求及び支払)

第9条 委託者の委託する廃棄物の処分業務に関する業務委託料は、別表に定める単価に基づき算出する。

2 受託者は、各回の作業が完了したときは、委託者に対して業務委託料の支払いの請求をするものとする。

3 委託者は、前項の規定による適法な請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に業務委託料を受託者に支払うものとする。

4 委託者は、その責めに帰すべき理由により前項の業務委託料の支払いが遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受託者に支払うものとする。

5 業務委託料の支払場所は、北海道渡島総合振興局出納員の勤務の場所とする。

(秘密の保持)

第10条 受託者は、この契約に関連して業務上知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(委託者の任意解除権)

第11条 委託者は、次条から14条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、委託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、受託者に通知しなければならない。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、受託者に損害を与えたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において委託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(委託者の催告による解除権)

第12条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

(1) 委託業務の処理が著しく不相当であると明らかに認められるとき。

(2) 正当な理由なしに委託者との協議事項に従わないとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第13条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。

(2) 受託者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料再建を譲渡したとき。

(7) 第16条又は第17条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

第14条 委託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに契約を解除することができる。

この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受託者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び第21条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第21条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 受託者が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第21条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 受託者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受託者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受託者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受託者に対する命令とし、これらの命令が受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受託者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受託者に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第7条の2第1項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。
- (6) 受託者（受託者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（委託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第15条 第12条各号又は第13条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、委託者は、第12条又は第13条の規定による契約の解除をすることができない。

（受託者の任意解除権）

第16条 受託者は、次条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、受託者が、この契約を解除しようとする日の30日前までに、委託者に通知しなければならない。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、委託者に損害を与えたときは、受託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、受託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（受託者の催告による解除権）

第17条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第18条 前条に定める場合が受託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受託者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除に伴う措置）

第19条 委託者は、この契約が委託業務の完了前に解除された場合（第11条第1項の規定により解除された場合を除く。）において、既に行われた業務処理により利益を受けるときは、その利益の割合に応じて業務委託料を支払うものとする。

(委託者の損害賠償請求等)

第20条 次の各号のいずれかに該当する場合には、受託者は、業務委託料の10分の1に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第12条又は第13条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となったとき。

2 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受託者について破産手続の開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項各号に定める場合（前項の規定により第1項第2号に該当する場合と見なされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

4 第1項の場合（第13条第6号又は第8号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は当該契約保証金又は担保をもって同項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額を超過するときは、委託者は、当該超過額を返還しなければならない。

第21条 受託者は、この契約に関して、第14条各号のいずれかに該当するときは、委託者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として業務委託料の10分の2に相当する額を委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他委託者が特に認めるときはこの限りでない。

2 受託者は実際に生じた損害の額が前項の業務委託料の10分の2に相当する額を超えるときは、受託者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

(委託業務の処理に関する損害賠償)

第22条 受託者は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定により賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

3 受託者は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受託者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が委託者の責めに帰すべき理由による場合は、委託者の負担とする。

(受託者の損害賠償請求等)

第23条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第17条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、責務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の不履行が不能であるとき。

(相殺)

第24条 委託者は、受託者に対して金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する契約保証金返還請求権、業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

(契約に定めのない事項)

第25条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

委託業務処理要領

(総則)

第1条 受託者は、委託業務の実施に当たっては、委託契約書に定めるもののほか、この要領の定めるところに従い、誠実かつ迅速に処理し、その結果を委託者の指定する職員に報告しなければならない。

(受託者の事業範囲及び許可証の添付)

第2条 受託者の事業範囲を証するものとして、許可証の写しを本書に添付する。

2 前項の許可事項に変更があったときは、受託者は、速やかにその旨を委託者に通知するとともに、変更後の許可証の写しを委託者に提出しなければならない。

3 法令で定める受託者の事業範囲について、次のとおりであることを確認する。

許可等の区分	許 可 ・ 契 約 等 の 内 容			添 付 書 類
■許可業者(法第14条第1項・第6項、第14条の4第1項・第6項の許可を受けた者)				
□収集運搬	積 込	積 込 場 所		
		産業廃棄物許可品目・許可番号等		
		特管産廃許可品目・許可番号等		
	荷 下 ろ し	荷 下 ろ し 場 所		
		産業廃棄物許可品目・許可番号等		
		特管産廃許可品目・許可番号等		
□中間処理	処 理 処 分 の 場 所			
	産業廃棄物許可品目・許可番号等			
□最終処分	特管産廃許可品目・許可番号等			
	処 理 処 分 方 法	施設の能力		
□ 専ら再生利用を行う者 (古紙、くず鉄等、あきびん類、古繊維を専門に扱っている既存の回収業者)				
□ 許可を要しない者(再生利用されることが確実であると知事が認めた業者等) (法施行規則第9条各号、第10条の3各号、第10条の11各号、第10条の15各号に該当する者)				
□ 再生利用、広域処理に係る特別措置による環境大臣の認定を受けた者 (法第15条の4の2各号、法第15の4の3各号による認定を受けた者)				

(廃棄物搬入)

第3条 委託者が、受託者に処分を委託する廃棄物の別表に指定する受託者の処分事場への搬入は、委託者が行う。

(廃棄物の種類及び数量)

第4条 委託者が、受託者に処分を委託する廃棄物の種類、予定数量及び合計予定金額は、別表のとおりとする。

(適正処理に必要な情報の提供)

第5条 委託者は、廃棄物の適正処理のために必要な情報として、次に示す情報を別表に記載すること等によりあら

はじめ受託者に提供するほか、適宜又は受託者の要求に応じ、必要な情報を受託者に提供するものとする。

- (1) 廃棄物の発生工程に関すること
 - (2) 廃棄物の性状及び荷姿に関すること
 - (3) 通常の保管状況下での腐敗、揮発等性状の変化に関すること
 - (4) 他の廃棄物との混合等により生じる支障に関すること
 - (5) その他の注意事項
 - ア 性状、主成分、混合成分
 - イ 特性
 - ① 有害物質、危険物、毒物・劇物、悪臭物、特定化学物質等の区分
 - ② 引火性、自己反応性、混合反応性、禁水性、発火性、爆発性、ガス発生・有害ガス発生、可燃性、材料腐食性、有害性、腐食・刺激性、悪臭等
- (義務と責任)

第6条 委託者は、廃棄物に関する産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）の記載事項を、漏れなく正確に記載した上で、受託者に交付しなければならない。委託者の交付したマニフェストに虚偽又は記載漏れ等があった場合、受託者は、委託物の引き取りを一時停止し、マニフェストの適切な記載修正を委託者に求め、その修正内容を確認の上、委託物を引き取るものとする。

2 受託者は、廃棄物を別表に示す方法により、法令に基づき適正に処理しなければならない。この間に発生した事故については、その原因が委託者の責に帰すべき場合を除き、受託者が責任を負うものとする。

3 受託者は、やむを得ない事由があるときは、委託者の了解を得て一時業務を停止することができる。この場合、受託者は、委託者にその事由を説明し、かつ委託者における影響が最小限となるよう努力しなければならない。

(マニフェスト)

第7条 受託者は、廃棄物の搬入にあたって、マニフェストB 1 (運搬業者控)票及びB 2 (運搬業者→排出事業者)票に必要な事項を記載し委託者に引き渡さなければならない。

2 受託者は、本契約に係る廃棄物の最終処分が終了した旨を記載したマニフェストの写しの送付を受けたときは、そのマニフェストに係るすべての産業廃棄物について最終処分が適正に終了したことを確認の上、委託者から交付を受けたマニフェストC 2 (処分業者→運搬業者)票、D (処分業者→排出事業者)票、E (中間・最終処分業者→排出・中間処理業者)票に最終処分場所の所在地及び最終処分を終了した年月日を記入し、10日以内に委託者へ送付しなければならない。

3 受託者は、マニフェストC 1 (処分業者保管)票及び最終処分に係るマニフェストについて、5年間保存しなければならない。

4 委託者は、マニフェストA (排出事業者保管)票、B 1票、B 2票D票及びE票を5年間保存しなければならない。

(最終処分の確認)

第7条 廃棄物に係る最終処分場所の所在地(住所、施設の名称等)、最終処分の方法及び施設の処理能力については、別表の最終処分場欄のとおりとする。

2 受託者は最終処分場所の所在地や名称、方法及び処理能力等を確認するために必要な情報(受託者と最終処分業者等の間で締結している委託契約書、マニフェスト(又は受領書等)及び許可証の写しなど)を、委託者に提供しなければならない。

3 第1項の最終処分場所等に変更が生じた場合、受託者は遅滞なくその旨を委託者に通知し、必要な情報を本書に添付しなければならない。

(保管)

第8条 受託者は、廃棄物の保管を行う場合は、法令に基づき、かつ、委託契約書頭書2に定める契約期間内に確実に処分できる範囲内で行わなければならない。

<input type="checkbox"/> 積替・保管を行う(下記のとおり)		<input type="checkbox"/> 積替・保管を行わない	
積 替 ・ 保 管 の 所 在 地			
搬入できる廃棄物の種類			
積 替 の た め の 保 管 上 限			
安定型産業廃棄物であるときは、積替・保管場所において他の廃棄物と混合することの許否		<input type="checkbox"/> 混合する <input type="checkbox"/> 混合しない	
安定型産業廃棄物と管理型産業廃棄物とを混合して委託する場合、積算・保管場所において、手選別を行うことの許否		<input type="checkbox"/> 手選別をする <input type="checkbox"/> 手選別をしない	
有価物を抜き取ることの許否	<input type="checkbox"/> 抜き取る	<input type="checkbox"/> 抜き取らない	

別表

産業廃棄物の種類	予定数量	契約単価	処 分 場 所 及 び 処 分 方 法 等			最終処分場（受託者が中間処理業者の場合）		
			施設の名称・所在地 (運搬の最終目的地の所在地)	施設の処理能力	処分方法	施設の名称・所在地	施設の処理能力	処分方法
収集運搬料	一式							
収集運搬費計								
混合物（廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず及び陶磁器くず）	40t							
木くず	25 t							
小計	65t							
消費税及び地方消費税の額								
循環資源利用促進税								
契約期間中の 合計予定金額		円	契約期間は委託契約書頭書 2 のとおり					

必要な情報

- ① 廃棄物の発生工程に関すること
- ② 産業廃棄物の性状及び荷姿に関すること
- ③ 通常の保管状況下での腐敗、揮発等性状の変化に関すること
- ④ 他の廃棄物との混合等により生ずる支障に関すること
- ⑤ その他の注意事項
 - ア 性状、主成分、混合成分
 - イ 特性

(別紙様式)

実績報告書

令和 年 月 日

北海道教育庁渡島教育局長 様

住 所
受託者
氏 名

印

業 務 名

北海道大野農業高等学校産業廃棄物処分業務

令和 年 月 日付けで契約した上記の業務について完了したので、報告します。

記

1 業務完了年月日 令和 年 月 日

2 確定数量

産業廃棄物の種類	確定数量	(予定数量)
混合物 (廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず及び陶磁器くず)		(4 0 t)
木くず		(2 5 t)

*確認のため、予定数量を()書きで記載してください。

3 その他

契約書作成の留意事項

この契約書は、一般的に考えられる基本的な廃棄物の収集・運搬及び処分業務を想定して作成されています。委託業務の内容や廃棄物の種類によって、契約書に定めるべき事項が異なることも考えられますので、実際の契約にあたっては事前に関係機関等へ照会するなどして、適法な処理を行ってください。

- ※1 この契約書は産業廃棄物の「収集・運搬業務」及び「処分業務」を同一業者へ委託する場合にのみ使用します。
- (1) 財務規則により契約書の作成が省略できるとされているものについても、産業廃棄物の処理を委託する場合には必ず契約書を作成しなければなりません。
- (2) 処分業務の委託先が市町村や再生利用業者であっても、委託契約を締結する必要があります。
- ※2 産業廃棄物の収集・運搬業務及び処分業務を委託するときは、知事又は政令市長(札幌市、小樽市、函館市及び旭川市の市長)の許可を受けた産業廃棄物処理業者又は指定を受けた再生利用業者などに委託しなければなりません。
- また、「建築リサイクル法に基づく建築廃材」に該当しない産業廃棄物の処理を工事関係業者に委託することも無許可業者への委託となる可能性がありますので、業者選定に当たっては十分に注意してください。
- ※3 委託期間は、処分業務に係るマニフェストD(処分終了)票が送付される日までを見込んで設定する必要があります。委託業務としては、実績報告書及びマニフェストD票双方の提出があつて、初めて完了することになります。
- ※4 廃棄物の処理業務では、事前に数量を確定させることが難しいため、廃棄物の種類毎に単価を設定した「単価契約」を締結することが適当です。この場合にも、予定合計金額を算出する必要がありますが、予定数量の小さな変更については文書による協議等を要しません。
- また、排出事業者は、廃棄物の処理を委託するにあたって、その費用を自ら負担しなければなりません。したがって、経済情勢の変化等により廃棄物処理に係る費用が契約時と大きく異なるような場合、委託業者と協議の上、契約単価を変更する必要があります。
- ※5 再委託に関する規定は、法令で定める「特例」のために設けられたものであり、通常の契約において委託業務を再委託することは法令で禁止されています。
- また、許可のない業者を通して許可業者へ再委託することも同様に禁止されています。あらかじめ、再委託を前提とした契約はできませんので留意してください。
- ※6 処理を委託する廃棄物の種類が新たに加わる場合や、予定数量が大きく異なるような場合、委託業者との協議が必要です。このような処理は、通常の場合、適当とはいえないので、契約を締結するときにはできるだけ正確な廃棄物の種類や数量を把握する必要があります。
- ※7 単価契約の場合、数量の確定行為が必要となります。実績報告書の提出を受けた場合、速やかにマニフェストとの整合性を確認の上、数量の確認を行ってください。
- ※8 「廃棄物の数量×廃棄物の単価」によって得られる合計額に発生した1円未満の端数の処理方法については、契約の相手方との合意事項になりますので、事前に十分な協議を行ってください。端数処理の方法によっては、文言変更をする必要があります。
- なお、支払場所については、適宜変更してください。
- ※9 廃棄物処理の委託契約では、契約を解除した後も、委託業者には委託廃棄物を適正に処理することが法令により義務づけられています。諸事情により委託業者が業務を遂行できなくなった場合、第6条の規定により再委託を認めることとなりますが、委託業者がその費用の支払をできないなど、最悪の場合には排出事業者が再委託費用を負担しなければなりません。そのため、委託業者の選定にあたっては、信頼できる許可業者を選定する必要があります。
- なお、解除の申し出に必要な日数については、委託期間に合わせて適宜変更してください。
- ※10 作成した契約書に許可証を添付することは法令により義務づけられています。許可証のない業者と契約することは法令で禁止されています。
- ※11 許可業者との契約を徹底させるため、契約の相手方の許可内容を事前に確認しておきます。産業廃棄物の処理に関する許可は、産業廃棄物の品目や処理方法などにより細かく設定されていますので、自分が排出しようとする産業廃棄物についての許可を持っているかどうかが重要になります。
- 「産業廃棄物許可品目・許可番号等」欄には、許可品目や許可番号のほか、許可証を発行した知事・政令市長名や有効期限など、許可証で明らかにされているものを記載してください。
- ※12 処理を委託する産業廃棄物の性状については、できるだけ詳細な情報を提供しなければなりません。情報提供しなかったことによって生ずる事故等のトラブルについては、排出事業者が責任を負う可能性がありますので、慎重な対応を心がけてください。
- ※13 マニフェストの交付は排出事業者の重大な義務ですので、必ず必要事項を記載の上、委託業者に交付してくだ

さい。記載内容について、委託業者の意見を聞き取りすることは差し支えないものとされています。

※14 排出事業者には、マニフェストの回収によって自己の排出した廃棄物が適法に処理されたことを確認する義務があります。自分が交付したマニフェストについては、すべての回収を必ず確認してください。

また、法令で定められた期限内にマニフェストが送付されてこない場合、排出事業者は処理業者に確認した上で、知事又は政令市長に報告しなければなりません。

原則として、最終的に排出事業者が保管するマニフェストは「A票(保管票)」「B 2票(運搬終了票)」「D票(処分終了票)」「E票(最終処分終了票)」の4枚ということになります(7枚1組もののマニフェストを使用した場合)。

※15 中間処理を委託する場合、最終処分に関する情報については事前に把握しておく必要がありますので、必要な書類を提出してもらうなどして遺漏のないよう注意してください。これらの書類については契約書に添付する必要はありませんが、確認資料として一緒に保管しておくことが適当です。

※16 産業廃棄物の種類については、法令に従って適切な記載をしてください。記載に当たっては、事前に処理業者との打ち合わせなどにより正確な種類を把握しておく必要があります。処理後に、契約書に記載のない廃棄物が発生するようなことは想定されていませんので慎重な対応をしてください。

※17 産業廃棄物の数量についても、上記と同様に事前にできるだけ正確な数字を把握しておく必要があります。軽微な増減については想定されていますので、そのまま執行することが可能ですが、大きな増減が発生することのないようにしてください。

なお、種類及び数量についてはマニフェストへの記載が義務づけられていますので、契約書との整合性に留意してください。

※18 「契約単価」は、産業廃棄物の種類毎に記載してください。

※19 廃棄物の種類に該当する処分施設や処分方法を明確に示します。

※20 委託先が焼却等の中間処理業者である場合は、その中間処理を行った後の残さ物の最終処分先(所在地、処分方法、施設の処理能力)を明らかにしておかなくてはなりません。事前に委託業者と協議の上、記載漏れのないように注意してください。

※21 印紙税法に定める税額については、この合計予定金額により算出します。「収集・運搬業務及び処分業務」は基本的には印紙税法上の1号文書(運送に関する契約書)に該当しますが、収集・運搬業務と処分業務の料金が区分され、処分業務の価格が収集・運搬業務の価格を上回る場合には、2号文書(請負に関する契約書)となります。印紙税に関する具体的な疑義については、最寄りの税務署等に照会の上、適法な処理をしてください。

廃棄物処理法の罰則

●法第25条 5年以下の懲役若しくは1,000万円以下の罰金、又はこの併科

罰則の条項		違反の概要	根拠条項	具 体 的 な 内 容
第1項	第6号	委託基準違反	第12条第3項	排出事業者が、法令で指定された者以外の者に対して、産業廃棄物の処理を委託した場合。

●法第26条 3年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金、又はこの併科

罰則の条項		違反の概要	根拠条項	具 体 的 な 内 容
第1項	第1号	委託基準違反	第12条第4項	排出事業者が、産業廃棄物委託基準に違反して、産業廃棄物の処理を委託した場合。 【具体的な事例】 ・契約書の作成をしていなかった ・契約書の中で、委託基準で定める事項を記載していなかった ・許可証の添付をしていなかった

●法第29条 50万円以下の罰金

罰則の条項		違反の概要	根拠条項	具 体 的 な 内 容
第1項	第3号	産業廃棄物管理票虚偽記載等	第12条の3第1項	排出事業者が、適正な産業廃棄物管理票(マニフェスト)の交付をしなかった場合。 【具体的な事例】 ・マニフェストを交付しなかった場合 ・マニフェストに必要な事項を記載しなかった場合 ・マニフェストに虚偽の事項を記載した場合
	第7号	産業廃棄物管理票保存義務違反	第12条の3第5項	排出事業者が、産業廃棄物管理票の写しを、法令で指定された期間保存しなかった場合。

※「法」とは廃棄物及び清掃に関する法律(昭和45年12月25日法律第42号)を指します。